

2023 年度事業活動方針及び予算承認の件

2023 年度 私たちが取り組むこと

私たちをとりまく状況

(1) 全体概況

3年経過したコロナ禍やロシア政府のウクライナ侵攻、大規模な異常気象などさまざまな要因が世界に大きな影響を与え、未だ解決の糸口をつかめない状況が続いています。経済制裁や物流網の停滞は、エネルギーや資材、食料など生活に深く関わる物資の価格を高騰させており、世界的な景気後退が懸念されています。また、ウクライナでは人権侵害はもとより、兵器使用による環境汚染や気候変動への作用も懸念されており、国際的な平和と安全の維持のあり方が世界的な関心となっています。

国内では、コロナ禍と物価高騰による経済格差の拡大が加速しています。さらに、生活困窮者や在留外国人など人権に関わる問題も山積し、困難な状況に置かれる人たちの立場が一層深刻になっています。また、多様性の受容に対する価値観の隔たりを要因とする分断も深刻化しており、誰もが共存できる社会づくりに向けた試みが、今、さまざまな分野で始まっています。

SDGs やサステナビリティの実現をめざす動きは、世界の共通認識として広がり加速しています。なかでも、食品ロスの排出量は、前年比48万t減の522万t(2020年、消費者庁)となるなど、消費者や企業の意識の変化が数値に表れています。環境や人権への配慮を欠いた事業経営は、もはや選ばれないだけではなく、許されないものになりつつあります。

また、輸入肥料や飼料の高騰、家畜伝染病の発生により、生産者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。肥料価格はほぼ倍増となり、配合飼料も史上最高値の更新が続いています。養鶏を巡っては、高病原性鳥インフルエンザの発生数が1シーズンとして過去最多を更新しました。豚熱・アフリカ豚熱の感染リスクも増す中、対策のための設備投資に踏み切れない生産者が増えています。

(2) 環境・地球温暖化・気候変動

2022年も世界各地で気候変動による災害が起きました。2022年6月中旬から続いたパキスタンの豪雨は国土の3分の1が水没し、中国では豪雨災害や干ばつが発生、ヨーロッパ各地やアメリカ、オーストラリアでも干ばつによる大きな山火事が発生しました。インドネシアやブラジルでは、豪雨による大洪水が発生しました。

2022年2月に始まったロシア政府のウクライナ侵攻による天然ガスや石油などのエネルギー不足により、石炭に回帰する動きが世界各地で起きています。ロシア政府からの天然ガスや石油の輸出が滞ったことにより、ドイツ、オーストリアなどでは停止していた石炭火力発電所の再稼働を決めました。国際エネルギー機関(IEA)は、2022年の世界の石炭消費量が過去最高を更新したと発表されました。

気温上昇が2度未満でも、氷床の融解やサンゴの死滅といった環境への影響が「限界点」を超え、回復不能な状態に陥るとの予測があり、気候危機が極めて深刻な状況であることが改めて浮き彫りとなりました。

国連環境計画(UNEP)は、2022年10月に各国が温暖化対策を強化しなければ今世紀末までの気温上昇が2.8度となり、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えるとした国際枠組みである「パリ協定」の目標を大幅に上回ると発表しました。

国連環境計画のアンダーセン事務局長は「根本的な変革をしなければ、気候災害の加速を止められない」とのコメントを発表し、2022年11月には地球温暖化対策を話し合う国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)が開催され、気象災害で「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の創設を決定しました。

2023年3月20日に、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）から最新の科学の知見をまとめた第6次統合報告書（AR6）が発表され、「パリ協定」の事実上の長期目標である1.5度を達成するためには、温室効果ガスの排出量を「2035年までに60%削減すること」が必要（2019年比）であることが明示されました。気候危機が進行し、対策は一刻の猶予も許されない状況の中、李会晟（イ・フェソン）IPCC議長は、「効果的で公正な気候行動を取り組みの主流に据えることで、自然や人々が被る「損失と損害」の軽減に限らず、より広範な恩恵が得られます。この統合報告書は、より野心的な行動に対する緊急の必要性を強調し、もし私たちが今すぐ行動を起こせば、すべての人々が住み続けられる持続可能な未来を確保できることを示しています」と語っています。

（3）国内外の政治・経済・社会情勢など

<経済・暮らし>

新型コロナウイルス感染症の流行から3年が経過し、全世界の感染者数は7億5,900万人（2023年3月5日時点）を超え、680万人以上の命が失われました。日本国内では、政府は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを2023年5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行することを決めました。

世界的な経済活動が再開され始めた一方で、需要の急増に伴う原油価格の高騰、ガソリンや電気を始めとするエネルギーコストや輸送コストの上昇による原材料の高騰など、生活に関わる物価高騰が起こっています。さらには2022年2月から始まったロシア政府によるウクライナ侵攻により、これまでにないレベルでエネルギーや輸送コストなどの高騰がすすみ、家計に打撃を与えています。国内経済では、内閣府が2023年2月に発表した10-12月期の国内総生産（実質GDP）は2四半期ぶりに前年比0.2%、年率換算で0.6%増となりました。2022年は急激な円安により、32年ぶりに1ドル=150円を超え、2023年3月時点で1ドル=130円台と下がりましたが、諸物価の上昇が続いています。

<政治・社会>

国内では、度重なる物価上昇により、さらなる貧困・格差の拡大が深刻化しています。また、2050年の脱炭素社会の実現をめざし、二酸化炭素の排出量に応じて企業などがコストを負担するカーボンプライシングの導入に向けて、運営を担う「GX（グリーントランスフォーメーション）推進機構」の創設や今後10年間で150兆円を超える投資を行うための新たな国債「GX経済移行債」の発行により、さらなる日本の「借金」の増加が懸念されます。

原子力発電所の活用については、廃炉となる原子力発電所の建て替え、次世代型原子炉の開発と建設の推進、最長60年と定められている運転期間の延長を進めています。

<流通（小売、ネット通販、宅配事業）>

経済産業省の発表「商業動態統計調査（2023年2月15日）」で、2022年の小売販売額は154兆4,020億円となり、前年比2.7%の増加となりました。業態別では、百貨店、ドラッグストア、コンビニエンスストア、家電大型専門店、スーパーの販売額が増加し、ホームセンターの販売額が減少しました。新たな配送サービスの実験では、セブン-イレブン・ジャパンとANAホールディングスは2022年7月にドローンを活用した配送サービスの検討に関する覚書を結び、2025年度にセブン-イレブン・ジャパンの店舗から離島へのドローン配送の実現をめざすこととしました。

日本生協連の宅配事業供給高（全国65生協合計）は、2023年2月単月では前年比98.0%と5ヶ月ぶりに前年割れとなりましたが、2023年1月までの累計では総供給高は前年比99.7%とほぼ前年並みに推移しています。

（4）核兵器廃絶の動き

核兵器の開発や保有、使用などを包括的に禁止する核兵器禁止条約の批准国は、2023年1月9日時点で署名国は92カ国、批准国は68カ国となりました。

度重なる延期を経てようやく開催された核拡散防止条約（NPT）再検討会議では、今回も最終合意文書を採用することはできませんでした。しかし、全国の生協や各団体が取り組んだ「ヒバクシャ国際署名」は、核兵器のない世界をめざす明確な意思表示となりました。

2022年6月には、オーストリアにて核兵器禁止条約の署名国・批准国が参加した第1回締約国会議が開催され、アメリカの同盟国であるオーストラリアや北大西洋条約機構（NATO）加盟国のドイツ・オラ

ンダなどがオブザーバーとして参加しましたが、唯一の戦争被爆国である日本は政府として参加しませんでした。会議では「ウィーン宣言」と具体的な取り組みをまとめた「ウィーン行動計画」が採択されました。

(5) 飢餓・貧困・紛争

2022年2月から始まったロシア政府によるウクライナへの軍事侵攻は1年が過ぎましたが、いまだに解決の糸口を掴めないまま長期化し、多くの一般市民が犠牲となっています。また、プーチン大統領から核の使用を示唆する発言など、国際社会に核の脅威を改めて突きつけることとなりました。

(6) 東日本大震災から12年

東日本大震災及び福島第一原発事故の発生から12年が経過しました。2023年2月時点の復興庁の発表では未だ約3万884人が避難生活を送り、うち約2万人以上が福島県から県外への避難を余儀なくされています。

福島第一原発で増え続けている処理水を巡り、東京電力は第一原発周辺で関連設備を着実に整備する一方、海洋放出後に風評被害が生じた場合の賠償基準を取りまとめましたが風評を懸念する県民・漁業者をはじめ、近隣諸国及び国際社会にも十分な理解は得られておらず、一方的にすすめられる懸念があります。

また、2022年12月に政府は防衛費増額の財源として、東日本大震災の復興予算に使われる「復興特別所得税」の転用を検討していることが明らかになりました。

(7) 神奈川県 の状況

2023年3月1日時点で神奈川県の人口は9,216,954人、世帯数は4,308,974世帯、1世帯当たり人員は2.14人となりました。2022年同月と比較し、神奈川県の人口と1世帯当たり人員は減少したほか、単身世帯が増える傾向が続いています。横浜市の1世帯当たり人員は2.11人(2022年3月時点2.13人)、川崎市でも1世帯当たり人員は2.02人(2022年3月時点2.04人)と減少がすすんでいます。

2023年3月の年齢別人口調査では、前年と比較して県総人口は2千人以上が減少しました。神奈川県内の労働市場動向は、神奈川県労働局(2023年2月時点)の報告で有効求人倍率は0.91倍と前月から微減ですが、月の求人件数は前年同月より5.1%増加しているのに対して求職者数は前年同月より5.6%マイナスとなり、人材の確保が難しい傾向が続いています。

パルシステム神奈川 第8次中期計画

テーマ「共感と信頼でつながる、持続可能な地域社会をつくります」

1. 事業(供給、共済、電力)

食の安全安心を基本に、社会の変化に順応し、組合員一人ひとりに必要とされるパルシステムとなります。

組合員の暮らしと地域課題解決のためにさまざまな企業や団体と連携し、組合員に寄り添った新たな事業施策をすすめます。また、人や環境・社会に配慮した商品を選ぶことでエシカルな消費社会をめざします。

2. 組合員活動

つながりのある地域社会をめざして、多様な新しい組合員活動を構築します。

これまでの活動をいかしながら、多様な人が参画できる環境を整えます。また、商品を中心に、事業と活動が連携し、地域の課題解決や「生きる力」につながる組合員活動をすすめます。

3. 食と農

産直・地産地消を通じて、新たな交流の形にチャレンジし、作り手との信頼関係を深めます。

生産地や商品の背景を組合員と役職員が理解を深めることで、感動と商品利用につなげ、日本の「農」や地域の活性化を図ります。次世代を担う子どもたちが生産地や商品を体感(つくる・たべる・話す)し考える機会や、組合員が作り手を身近に感じられる交流方法を増やします。

4. 暮らし・福祉

組合員や地域の人々が主体となった「共助」の仕組みづくりに向け取り組みます。

事業と活動をさらに拡大、充実を図り、誰もが安心してくらす地域づくりに貢献します。一人ひとりが持っている思いや可能性を集め、一歩踏み出せる場づくりに取り組みます。

5. 環境

環境活動(3R、再エネ普及、環境保全)を継続し環境配慮型社会へと転換するための意識を高め、自ら行動できる活動とします。

環境課題を自分の危機として「考え」「行動」できるよう、未来を担う子どもたちや組合員の視点でわかりやすく伝え、暮らしの中で実践できる取り組みをすすめます。

6. 平和

幅広い世代が参加・参画しやすい場をつくり、戦争や核兵器、貧困や差別などのない平和な社会をめざします。

WEBなど新たな手法も取り入れ、子どもたちをはじめ、幅広い世代が平和や国際課題について関心を持てる学びや体験のできる場をつくります。地域団体や他の協同組合と連携し、社会課題に取り組みます。

7. 組織運営

社会の変化に対応した組織と働き方をつくり、より地域に根差した運営をめざします。

変化する社会に対応し、柔軟性のある新しい組織運営の基盤をつくります。共感を大切にし、ともに学び、多様性が尊重され人材育成と職場環境づくりに取り組みます。災害や感染症など、さまざまなリスクに耐えうる新たな体制と財務基盤を構築します。

2023年度事業活動方針の重点課題

2023年度の位置づけ

- (1) 2030年ビジョン（2021年度～）の3年目
- (2) 第8次中期計画（2021年度～2023年度）の最終年度

2023年度の重点課題

私たちは、安全で安心してくらししていくことのできる平和な社会をめざします。

生きていくために必要な食とエネルギーなどが自給で成り立ち、自然との共生を大事にして、助け合い・支え合いながら持続可能な循環型の地域・社会づくりに取り組みます。

「産直と環境」を大事にするパルスシステムとして、組合員や生産者とともに「もっといい明日へ 超えてく」の取り組みをすすめます。

- (1) 2030年ビジョンの実現へ向けて第8次中期計画（最終年度）を達成します。
- (2) すべての事業と活動で総合福祉を推進します。
- (3) すべての事業と活動を通じて環境負荷を減らします。
- (4) 健全で持続可能な経営と組織運営（ガバナンス機能・内部統制機能）を強化します。
- (5) 持続可能な多様性や包摂性（SDGs）の視点で、協同組合の価値を実践していきます。
- (6) 組合員が安心して利用できるよう、感染症への対策を継続します。

重点課題（２）すべての事業と活動で総合福祉を推進します。について

総合福祉は

「生まれてから人生を全うするまで、誰もが住んでいる地域で生き生きと暮らし続けたい」
「それぞれの“生きる”を、パルシステムを通じて充実したものにしてもらいたい」
の想いを実現するため

- 誰もが安心して地域でくらするように、すべての事業と活動において、福祉の視点を貫いた運営を行います。
- それぞれの事業と活動が組合員や地域から必要とされるよう、パルシステムのあらゆる資源を活用し、地域のプラットフォームとなることをめざします。
- 暮らし課題解決の視点から複合的に暮らしを支援できる地域福祉の体制を構築し、セーフティネットを広げます。に取り組みます。

総合福祉 5つの視点

（１）地域団体などとの連携によって、地域にセーフティネットの輪を広げます。

関連方針：ひろげたい活動 【くらし・福祉 ①】 P34

ひろげたい活動 【くらし・福祉 ⑤】 P34

（２）高齢者支援をすすめるとともに、障がい者や子育て支援の制度事業、介護予防の取り組みを検討します。

関連方針：すすめたい事業 【福祉事業 ②④】 P33

ひろげたい活動 【くらし・福祉 ②】 P34

（３）組合員や地域のニーズに応え、生協の資源をいかしたインフォーマルサービスを広げます。

関連方針：すすめたい事業 【組合員活動 ⑦】 P34

つくりたい組織 【くらし・福祉 ①②】 P34

（４）総合福祉に携わる人材の育成と福祉の視点での就労支援をすすめます。

関連方針：すすめたい事業 【福祉事業 ②】 P33

つくりたい組織 【人材育成・採用 ①③】 P36

（５）個々の生活環境のニーズに対応した、安全・安心な「食」のサポートを事業と活動ですすすめます。

関連方針：すすめたい事業 【供給事業 ②⑤⑦】 P33

ひろげたい活動 【食と農 ③④】 P34

すすめたい事業



【供給事業】

- ① パルシステムの価値を伝え、供給高 537 億円をめざします。
- ② 「ステーションパル」を積極的に拡充します。
- ③ ライフスタイルに合わせた利用提案を行い、仲間づくりをすすめ、組合員数 361,423 人をめざします。
- ④ オンラインを活用した利用提案を充実させ、商品の良さを伝えます。
- ⑤ 指定便など、新たなお届け方法を開始します。
- ⑥ パルシステム山梨、パルシステム静岡との相互取扱商品をさらに広げ、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』の利用拡大を図ります。
- ⑦ 配送品質を高める取り組み『パルクオリティ』を継続し、組合員の期待に応えます。

【共済・電力事業】

- ① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、保有件数 10 万 3,168 件をめざします。
- ② 事業と運動の両面で「パルシステムでんき」の利用価値を伝えます。

【福祉事業】

- ① 「生協 10 の基本ケア」を柱にした生協らしい福祉事業により、事業収入 2.3 億円をめざします。
- ② 質の高いサービスを提供するため、介護職に特化した医療的ケア研修などを通じて人材を育成します。
- ③ より多くの地域で、福祉用具を購入できる機会を増やします。
- ④ 『福祉事業を中心とした総合福祉拠点のモデル構想』に基づいた介護事業施設の開設をめざします。

ひろげたい活動



【組合員活動】

- ① 「もっといい明日へ 超えてく」を組合員とともに実践し、周知・浸透させます。
- ② 2030年の組合員活動のありたい姿について、検討を開始します。
- ③ 地域や団体などと連携した組合員の活動の場を広げ、参加する組合員を増やします。
- ④ センター祭を通じ、周辺地域の方や組合員にパルシステム神奈川の取り組みを周知します。
- ⑤ 組合員活動へ気軽に参加できる機会をつくり、ともに活動する仲間を増やします。
- ⑥ 講師活動は、オンライン開催も併用し、組合員の学びの場をさらに広げます。
- ⑦ 助け合い活動は、活躍の機会と、ともに活動する仲間を増やします。

【食と農】

- ① 商品・産地の魅力を学習会や交流などの参加者が五感で感じ、発信することで利用につなげます。
- ② 『パルゆめつなごう展』（商品展示会）を開催し、商品のこだわりや魅力、パルシステムの取り組みを発信します。
- ③ 食をめぐる社会的課題について、組合員や役職員が学ぶ機会をつくり、みんなで取り組みます。
- ④ 次世代を担う子どもたちへ食の大切さを伝えます。

【くらし・福祉】

- ① 地域団体とも連携し、だれもが気軽に集える場を増やします。
- ② 健康づくりの取り組みを実施します。
- ③ 防災減災などの学びや体験の場をつくります。
- ④ 高校生を対象とした「神奈川ゆめ奨学金」、大学生を対象とした「パルシステム給付型奨学金制度」への理解を深め、サポーターを増やします。
- ⑤ 地域見守り協定やフードドライブなどを継続し、地域にセーフティネットの輪を広げます。

【環境】

- ① CO₂排出量削減のための行動計画に基づき、組合員とともに脱炭素の実現に向けた取り組みをすすめます。
- ② 環境負荷低減のため、3Rを軸とした資源循環の取り組みをすすめます。
- ③ 原子力・化石燃料に頼らない社会をめざし、地域と連携した再生可能エネルギーの推進、調査検討をすすめます。
- ④ 一人ひとりの選択と行動が環境保全につながることを、みんなに伝え、みんなで実践していきます。

【平和】

- ① 子ども・若者たちとともに、人権や平和について身近な問題として考える機会をつくれます。
- ② 核兵器廃絶の実現に向けた活動を行います。
- ③ 平和・国際フェスタ『ハートカフェ』などを通じて、平和活動・国際交流の取り組みを広げます。

つくりたい組織



【組織運営・総代活動】

- ① 社会の変化に対応できる、柔軟性のある組織づくりをすすめます。
- ② 組合員が主体的に参加・参画できる、協同組合らしい民主的な運営をすすめます。
- ③ より多くの総代が参加しやすい総代活動に取り組みます。
- ④ 媒体ごとの特性をいかし、パルシステムの取り組みを伝えます。
- ⑤ 農業を事業の柱とした就労継続支援B型事業所を設立します。

【人材育成・採用】

- ① 組合員・役職員研修を充実させ、人材育成をすすめます。
- ② 人材確保のため、新たな採用方法を拡充します。
- ③ 障がい者の就労機会の創出と環境整備をすすめます。

【働き方】

- ① 多様な人材が活躍できる、働きやすい職場環境をつくります。
- ② 雇用定着のための取り組みをすすめます。
- ③ 男女共同参画に継続して取り組み、さらに環境整備をすすめます。

【経営効率・施設管理】

- ① 安定した経営を支える財務基盤をつくります。
- ② 事業施設の環境を改善します。

【内部統制・監査機能】

- ① 健全な組織運営のため、内部統制システムを高めます。
- ② 情報セキュリティの強化など、多様なリスクに備えた組織運営をすすめます。
- ③ 組織の成長と発展のための監査を実施します。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合議決の本旨を変えない
字句の訂正等は理事会に一任願います。